

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：高松 諭

事業名	一般国道497号 松浦佐々道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：長崎県松浦市志佐町浦免 至：長崎県北松浦郡佐々町沖田免				延長	19.1km
事業概要						
松浦佐々道路は、西九州自動車道の一部を構成し、九州西北部地域の地域経済の活性化、高速定時性の確保等に寄与するとともに、県北地域の唯一の幹線道路である国道204号の代替機能確保を目的とした事業である。						
H26年度事業化		H25年度都市計画決定		H27年度用地着手		H28年度工事着手
全体事業費	約1,130億円	事業進捗率 (令和5年3月末時点)	約58%	供用済延長	0.0km	
計画交通量	9,100～13,100台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体)	総費用 (残事業)/ (事業全体) 455/1,079億円		総便益 (残事業)/ (事業全体) 903/ 903億円		基準年 令和5年
	(残事業)	事業費：404/1,028億円 維持管理費：51/ 51億円		走行時間短縮便益：785/ 785億円 走行経費減少便益：89/ 89億円 交通事故減少便益：28/ 28億円		
感度分析の結果						
【事業全体】交通量：B/C=0.6～1.1（交通量 ±10%） 事業費：B/C=0.8～0.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=0.8～0.9（事業期間±20%）						
【残事業】交通量：B/C=1.5～2.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.8～2.2（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.8～2.1（事業期間±20%）						
事業の効果等						
①広域交通ネットワークの形成 ・西九州自動車道の開通により、福岡市から佐世保市に至る広域交通ネットワークが形成。 ・沿線の所要時間短縮や定時性確保が図られ、九州北西部の地域経済活性化への貢献が期待される。 ・九州横断自動車道とダブルネットワークを形成することにより、災害時の貢献が期待される。						
②防災機能の強化 ・国道204号の代替路として、災害リスクを回避する確実な幹線道路としての役割を發揮。 ・日常生活の安全・安心や災害時の避難や支援といった防災機能の強化が期待される。						
③地域産業の支援 ・周辺市町へのアクセス向上で新たな企業立地や雇用創出など、地域産業活性化が期待される。						
④観光振興の支援 ・県北地域は、世界遺産や九十九島などの観光資源を多数有しており、西九州自動車道の整備に伴い福岡県からの来訪者は増加傾向。 ・松浦佐々道路の整備により県北地域の周遊性が向上し、更なる観光振興の促進が期待される。						
⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO ₂ , NO ₂ , SPM削減)						

関係する地方公共団体等の意見

平戸市をはじめとする8市4町で構成される西九州自動車道建設促進期成会（会長：伊万里市長）や、3県1市で構成される西九州自動車道建設推進協議会（会長：長崎県知事）等により早期整備の要望を受けている。（令和5年11月）

県の意見：

一般国道497号である西九州自動車道は、九州西北部の主要都市間の連携強化を促し、地域経済の発展、地方創生の実現に大きく貢献する重要な幹線道路となっています。

このうち、事業中区間は、福岡方面からのアクセス時間短縮による観光客の増加や農水産物等の輸送コストの削減、さらに工業団地への企業進出に伴う新たな雇用の拡大など、さまざまな効果が期待される道路であり、その完成に大きな期待を寄せているところです。

このような状況であることから、「対応方針（原案）」のとおり事業を継続し、1日も早い全線完成に向けて取り組んでいただきますようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は近年減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は増加傾向で、長崎県や九州全体に比べ多く、自動車交通への依存度は高いと考えられる。

並行現道(国道204号)の交通量も増加傾向であり、依然として事業の必要性は高い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成26年度に事業化、用地進捗率約90%、事業進捗率約58%（令和5年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

トンネル工事における支保構造の変更及び補助工法の追加、トンネル工事における基準・ガイドラインの改定による追加、物価上昇による資機材及び労務費等の増、跨道橋の集約。

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

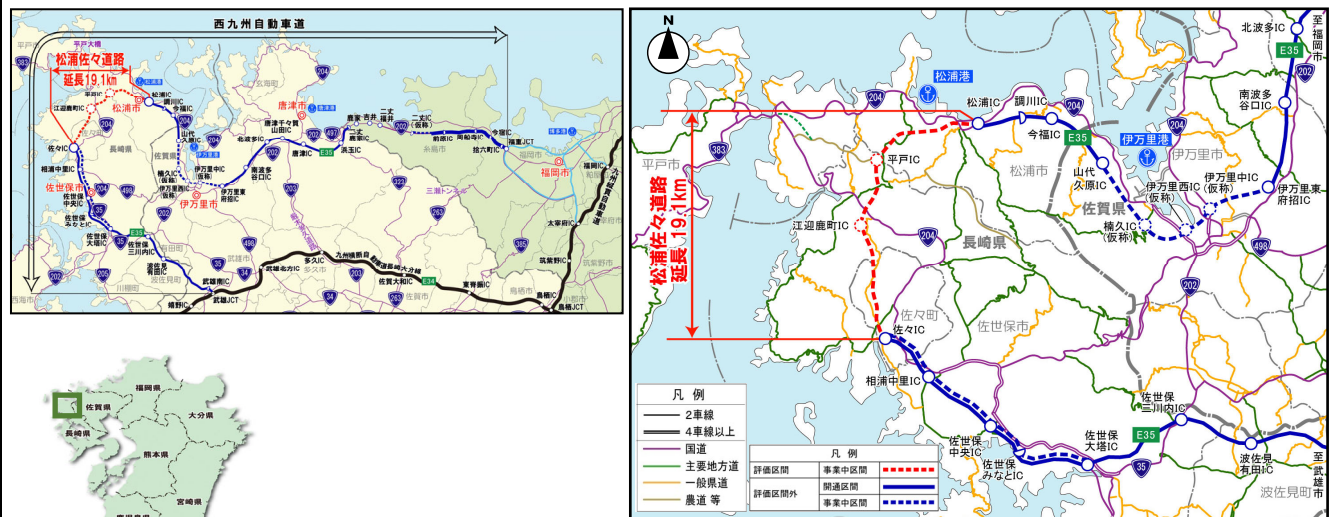
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。